4～9月請負額4%増

国・都道府県が2桁増

東保証実績

東日本建設業保証は、9月の公共工事の前払金保証実績をまとめた。4～9月に保証を扱った工事などの累計請負金額は前年度同期比4・0%増の2兆1091億円だった。

保証の取扱件数は3・6%増の7万7852件、保証金額は3・9%増の2兆2664億円となった。国や都道府県の発注工事が2桁増となり、低調に推移した市区町村などの減少分を補い、全体の増加をけん引した。国の方針に基づく発注の前倒し効果も一部に見られるが、同社は「前払金保証の申請は、契約段階とタイムラグがあり、10月分の実績も踏まえて見る必要がある」としている。

請負金額を発注者別に分けると、国が7533億円（前年同期比14・2%増）、独立行政法人などが6336億円（1・9%減）、都道府県が1兆6067億円（15・2%増）、市区町村が1兆9071億円（7・1%減）、地方公社が731億円（7・8%増）、その他が2924億円（21・6%増）。

国は東北地区で除染工事を発注している環境省福島環境再生事務所や国土交通省東北地方整備局の道路工事などが増加。独立行政法人は、中日本、東日本の両高速道路会社が発注した東京外郭環状▽東北1兆4979億円（0・9%増）▽関東2兆2061億円（8・1%増）▽甲信越4110億円（0・6%減）▽北陸2743億円（18・6%増）▽東海7589億円（0・4%減）▽その他118

28日まで共同研究者募集

国総研　道路橋点検データ活用

国土交通省国土技術政策総合研究所（国総研）は、道路橋の点検データを活用して状態を予測し、計画的な維持管理を支援する方法の共同研究を実施する。28日まで共同研究者（道路管理者）を募集する。点検データの質・量に応じた状態予測手法や点検データの有効活用について検討するとともに、各種維持管理支援ツールの活用に関する留意事項を整理する。研究期間は18年度まで。

「道路橋の点検データを活用した状態予測手法の活用方策に関する共同研究」は、国総研、京都大学、土木研究所、京都府、公募による参加者がそれぞれの専門性と知見に基づき研究項目を分担しつつ、相互に協力して実施。点検データに基づく状態予測、維持管理計画策定に関する技術資料▽点検データの分析に基づき道路橋の劣化特徴を把握する統計的手法の検討▽優先的に保全を行う項目や橋梁の統計的抽出方法の検討▽各種維持管理支援ツールの活用方法や活用にあたっての留意事項の整理―の8項目。国総研と共同研究者で研究を分担する。

参加条件は、道路橋の施設管理計画や長寿命化

弾の提案募集

け入れ拠点整備

国交省

組み作りを検討している。12月20日まで提案を募り、16年度末までに有効性を評価する。

国交省は現時点で未定としているが、今回の事業提案で有効性があると判断した官民の事業提案者に対し、17年度に重点的に支援していくことになりそうだ。

外航クルーズ船の受け入れ拠点整備は政府全体の成長戦略に位置付けられる。政府目標を上回るペースで増え続ける訪日外国人旅行者（インバウンド）をさらに取り込むため、台頭する格安航空会社（LCC）に次ぐ有効な交通手段として確立させる狙い。クルーズ船で来日する年間のインバウンド数を2020年に直近（15年約111・6万人）の5倍弱となる500万人にまで増やす方針だ。

国交省によると、運航会社が外航クルーズ船ツアーを企画し始めるタイミングは催行の2～3年前。岸壁の使用権は毎年度ごとに港湾管理者の許可を受ける必要があるため、台頭する格安航空会社（LCC）に次ぐ有効な交通手段として確立させる狙い。クルーズ船で来日する年間のインバウンド数を2020年に直近（15年約111・6万人）の5倍弱となる500万人にまで増やす方針だ。

国交省によると、運航会社が外航クルーズ船ツアーを企画し始めるタイミングは催行の2～3年前。岸壁の使用権は毎年度ごとに港湾管理者の許可を受ける必要があるため、あらかじめ長期的な使用権を予約できていれば収益の見通しを立てやすくなる。さらに運航会社に旅客ビルなどの建設に投資してもらえば、収益源の多様化や港湾インフラ整備に充てる財源確保にもつながるとみられている。

あいさつする稲垣所長

先端建設技術センター（北橋建治理事長）は12日、自治体職員に新技術を紹介する「先端建設技術ゼミナール」を埼玉県草加市の国土交通省北首都国道事務所（稲垣孝所長）で開いた。インフラをめぐる自治体の「困り事」に技術で対応しようという初の試み。事前アンケートでニーズの高かった「雑草抑制」と「舗装補修・応急復旧」の2分野に関する技術を開発した民間の担当者から詳しい内容を説明した。

2分野のNETIS技術紹介

先端建設技術センター　自治体向けゼミナール

ゼミナールは、北首都国道事務所が主催する地域連携勉強会の一環で開催。管内の自治体から50人を超える技術系職員が出席した。各自治体の抱える課題解決に役立つ新技術を取り込もうと、それぞれの説明に熱心に耳を傾けた。

紹介されたのは、国交省の新技術情報提供システム（NETIS）に登録されている技術。雑草抑制は、ウィードコート工法協会の「ウィードコート工法」、マックストンの「グラストップ」、白崎コーポレーションの強壮雑草抑止用防草シート「チガヤシート」、全国防草ブロック工業会関東支部による植物の特性を利用した環境製品「防草ブロック」、水戸グリーンサービスの「TB緑化工法」の5技術を紹介。舗装補修・応急復旧は、前田道路の「マイルドパッチ」と光工業の「YKパック」の2技術を紹介した。

冒頭、稲垣所長は、「開発者によるプレゼンテーションを聞いて皆さんの知見を増やしてほしい。ユーザー側の視点での指摘もしていただきたい。開発者は、きっとより良い技術となるよう改良に取り組むことになるだろう」と述べた。

先端建設技術センターの増竜郎技術調査部長は、昨年からタイとベトナムで日本の技術を売り込むセミナーを開催していることを紹介した上で、自治体を中心に国内向けにもゼミナールを企画していくことにした経緯を説明。新技術の普及に向けて「全国を飛び回っていきたい」と意欲を示した。

10～12月鋼材需要

建設部門は横ばい

経産省見通し

経済産業省は、16年度第3四半期（16年10～12月期）の鋼材需要量が前年同期比1・8%増の2419万㌧になるとの見通しをまとめた。うち国内需要は0・4%増の1573万㌧で、建設部門は横ばいで推移すると予測した。

鋼材の予測需要量は、普通鋼鋼材が前年同期比0・7%増の1920万㌧、特殊鋼鋼材が6・3

国内需要は、が1・1%増

〈近畿〉紀の川ダム統合管理

簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）に係る手続開始について（参考）

平成28年10月13日

〈東北〉用地部

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始について

平成28年10月13日

1　業務概要

〈東北〉三陸国道

簡易公募型プロポーザル方式に係る手続開始について（参考）